

平成 26 年度事業計画（案）

並行在来線の経営形態や運営の基本方針、負担および支援など、そのあり方について検討するため、次の事業を行う。

- 1 先行事例の調査研究
  
- 2 広報
  - ・ 講演会の開催
  - ・ 出前講座の開催
  - ・ リーフレットの更新
  - ・ 県ホームページでの情報提供 等
  
- 3 その他、必要な事業